

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度 2分の1 復元を図るための、2020年度政府予算に係る意見書

学校現場においては解決すべき課題が山積しており、子供たちの豊かな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況になっている。特に小学校においては、新学習指導要領の移行期間中であり、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮している。豊かな学びの実現のためには教職員定数改善などの施策が最重要課題である。また、学校現場においては、長時間労働是正に向けて教職員の働き方改革が進められようとしているが、中でも教職員定数改善は欠かせない。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。国の施策として定数改善に向けた財源を保障し、子供たちが全国各地に住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。豊かな子供の学びを保障するための条件整備は不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

記

1. 子供たちの教育環境改善、教職員の長時間労働改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
3. 特別支援学級在籍の児童生徒が増加し、交流学級では40人を超える学級活動が常態化しているため特別支援学級の児童生徒を交流学級の在籍数としてもカウントすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年10月7日

鹿児島県霧島市議会議長 下深迫 孝二

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
財務大臣 殿
総務大臣 殿
文部科学大臣 殿